

研究課題 : がん対策の実施基盤及び推進体制に関する国際比較研究
課題番号 : H18-がん臨床-若手-003
主任研究者 : 国立保健医療科学院公衆衛生政策部地域保健システム室長
武村 真治

1. 本年度の研究成果

諸外国のがん対策の実施基盤及び推進体制の実態を、インターネット等を通じた情報収集、現地訪問調査等によって把握し、国際比較研究を実施し、わが国における効果的かつ効率的ながん対策のあり方を検討することを目的とした。

本年度は、アメリカのがん対策の実態を中心に調査を実施した。

①アメリカの「Healthy People 2010」における「がん」の位置づけ

国レベルではがん対策の総合計画は策定されていないが、「Healthy People 2010」の重点分野として「がん」が位置づけられている。目標値として、死亡率（がん全体、肺がん、乳がん、子宮頸部がん、大腸がん、口腔咽頭がん、前立腺がん、メラノーマ）、皮膚がん予防対策（日光からの保護対策）を実施している人の割合、禁煙・運動・がん検診を勧める医師・歯科医師の割合、がん検診（子宮、乳、大腸）の受診率、がん登録を実施する州の数、がん診断後の5年生存率が設定されている。

2006年の中間評価では、目標値への達成状況は良好であるが、健康格差（人種・民族、性、学歴、収入等）はほとんど改善されていないと評価されている。

また Healthy People 2010 の州計画も策定されており、ほとんどの州で「がん」が重点分野として位置づけられている。目標値に関しては、国の目標値のうちのいくつかに限定している州がほとんどであるが、独自の目標値を設定している州もある。

②アメリカの州レベルのがん対策の実施基盤及び推進体制

がん対策の実施・推進の中心は州政府であり、連邦政府の agency の CDC、NCI 等は州政府に対する経済的・技術的支援を行っている。また American Cancer Society (ACS) 等のボランティア組織も重要な役割を担っており、様々な機関や組織が密接に連携・協力して州のがん対策を実施・推進する体制が整備されている。

州レベルのがん対策の総合計画として「CCC 計画 (Comprehensive Cancer Control Plan)」が策定されている。1998年から、CDCは、NCI、ACS等の関係機関と連携して、州のCCC計画に対する経済的・技術的支援を行う全国プログラムを展開している。2005年現在、全ての州がプログラムの支援を受け、多くの州で計画策定が完了している。この全国プログラムの予算は2006年度で約1,500万ドルである。

CCCは「予防、早期発見、治療、リハビリテーション、緩和ケアを通じてがんの発生率、罹患率、死亡率を低減するための統合的かつ協調的アプローチ」と定義され、リスクの減少（禁煙、運動、食生活等）、早期発見（がん検診等）、よりよい治療（ガイドラインに基づく治療へのアクセス、臨床試験への参加等）、生存の促進（がん生存者のQOLの向上等）、健康格差の是正（治療・ケアへの平等なアクセス等）を目指した取り組みである。

CCC計画策定のガイドラインとして、CDC等によって「Guidance for Comprehensive

Cancer Control Planning」が開発され、計画に着手する段階から計画書完成までのプロセスにおける基本理念、具体的な活動内容、実践例、ツール等が詳細に記載されている。このガイドラインは、計画に記載すべき事項といったマニュアルの要素はほとんどなく、あくまで州の主体的な取り組みを支援するための参考やガイドとして利用してもらうことをねらいとしている。なおこのガイドラインは、CCC 計画策定の着手から計画書完成までにおおむね2年間必要であると勧告している。

CCC計画を支援するWebサイトとして「Cancer Control PLANET (Plan, Link, Act, Network with Evidence-based Tools)」(<http://cancercontrolplanet.cancer.gov/>)、及び「CancerPlan.org」(<http://www.cancerplan.org>)が開設され、計画に必要なデータベース(State Cancer Profiles等)、ツール、ガイドライン、州の実践例等が掲載されている。両者は密接に連携しているが、Cancer Control PLANETは計画策定の「準備段階」に、CancerPlan.orgは計画の「実践段階」に重点が置かれている。

CCC計画のための研修プログラムとして「Comprehensive Cancer Control Leadership Institute」が2000年から開始され、州のがん対策担当者等を対象とした、CCC計画の理念、策定・実施・評価の方法論、個別の戦略の実践等の研修が実施されている。

2. 前年までの研究成果

前年度は、イギリスのがん対策の実態を中心に調査を実施した。

イギリスの国レベルのがん対策の総合計画である「NHS Cancer Plan」は、2000年に発表された10ヵ年計画である。最終的な目標(値)は「2010年までに75歳未満のがんの死亡率を20%削減すること」である。この目標は国の保健計画である「Our Healthier Nation」や、国の医療計画である「NHS Plan」に基づいており、NHS Cancer Planがこれらの計画の下位計画として明確に位置づけられている。

NHS Cancer Planの構成は、①がん及びがん対策の現状と課題、②予防、③検診、④地域レベルのがんサービス、⑤診断・治療の待機期間の削減、⑥治療、⑦ケア、⑧マンパワー、⑨施設・設備、⑩研究・遺伝学、⑪計画の実施体制で、それぞれの施策について具体的な目標(値)が設定されている。

NHS Cancer Planを地域で展開するために「がんネットワーク(cancer network)」が構築されている。これは関係機関の複合体で、Primary Care Trust(地域における保健医療サービスの提供及び予算管理の責任機関)、病院、地方自治体、がん医療・ケアの関係機関、ボランティア団体、患者・介護者団体等で構成される。現在34のネットワークが構築され、1つのネットワークで70~300万人をカバーしている。

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本研究の結果、行を国、列を比較項目(がん対策の位置づけ、法的基盤、緩和ケア、人材育成等)としたマトリックスが作成され、諸外国のがん対策に関する網羅的かつ体系的なデータベースが構築される。マトリックスから抽出される、各国の制度・施策・事業、先進事例のデータは各種行政資料等に活用でき、がん対策・政策の立案に直接貢献できる。今後の研究では、わが国に特有の制度や文化に適合したがん対策の実施基盤及び推進体制の具体的なモデルを提示する。

4. 倫理面への配慮

諸外国の公的機関・組織を対象とした調査であり、公開されている法令、資料、文献を用いた分析を行っているため、特に倫理的な問題は発生しないと考えられる。

5. 発表論文

1. 武村真治, 曾根智史, 加藤則子, 水嶋春朔. 諸外国の公衆衛生専門医・専門家の養成システムの実態. 日本公衆衛生雑誌. 2007; 54(10)特別附録: 340.

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属機関及び現在の専門(研究実施場所)	⑤所属機関における職名
武村 真治	保健医療制度におけるがん対策の位置づけに関する国際比較	東京大学大学院医学系研究科・平成6年・博士(保健学)・公衆衛生学、医療経済学	国立保健医療科学院公衆衛生政策部地域保健システム室	室長
山田 雅子	がんに関する専門的スタッフの養成・確保に関する国際比較	聖路加看護大学大学院前期博士課程・平成3年・看護学修士・地域看護学	聖路加看護大学看護実践開発研究センター	センター長
梅田 恵	緩和ケアに関する体制に関する国際比較	聖路加看護大学院がん看護専門看護師コース・平成11年	オフィス梅田(聖路加看護大学看護実践開発研究センター)	(客員研究員)
坪野 吉孝	「がん対策基本法」と海外のがん対策に関する法的基盤の比較検討	東北大学大学院・平成5年・博士(医学)・健康政策学	東北大学大学院法学研究科	教授
西村 秋生	がんに関する専門医等の養成・確保に関する国際比較	筑波大学大学院・平成7年・博士(医学)・医療行政学、国際保健学	国立保健医療科学院研修企画部国際協力室	室長
寶珠山 務	職域・労働衛生の観点からみたがん対策の国際比較	産業医科大学・平成元年・博士(医学)・疫学、産業保健	産業医科大学産業生態科学研究所環境疫学	准教授
成川 衛	医薬品等の開発・承認・使用における体制等に関する国際比較	東京大学薬学部・平成3年・博士(臨床統計学)・薬事規制、臨床統計学	北里大学薬学部医薬開発部門	准教授
内田 康雄	高度先進医療の導入状況に関する国際比較	東京大学大学院医学系研究科・昭和56年・博士(医学)・医療経済学	立命館アジア太平洋大学マネジメント学部	教授